

平成 17 年工業の動向

1 概況

(1) 従業者 1 ～ 3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、前年より **401 事業所減少**（前年比 7.5% 減）し、4,981 事業所となっている。
- ・従業者数は、**2 年連続で増加**（同 0.9% 増）し、95,089 人となっている。

17 年・16 年の状況（全事業所）

	平成 16 年	平成 17 年	増減数	前年比
事業所数	5,382 事業所	4,981 事業所	401 事業所	7.5%
従業者数	9 万 4,261 人	9 万 5,089 人	828 人	0.9%

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

（ ）内は対前年比

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所数	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成 8 年 (西暦 1996 年)	6,778	-0.1	103,034	-0.7	-	-
平成 9 年 (西暦 1997 年)	7,089	4.6	105,776	2.7	-	-
平成 10 年 (西暦 1998 年)	6,679	-5.8	104,219	-1.5	270,759,412	-
平成 11 年 (西暦 1999 年)	6,586	-1.4	101,266	-2.8	-	-
平成 12 年 (西暦 2000 年)	6,109	-7.2	97,959	-3.3	273,461,680	-
平成 13 年 (西暦 2001 年)	6,030	-1.3	97,654	-0.3	-	-
平成 14 年 (西暦 2002 年)	5,816	-3.5	95,000	-2.7	-	-
平成 15 年 (西暦 2003 年)	5,350	-8.0	93,386	-1.7	254,379,778	-
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	-	-
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	-7.5	95,089	0.9	277,802,398	-

(注) 西暦末尾 0、3、5、8 年は、全事業所を対象とする調査、それ以外の年は、従業者 3 人以下の事業所は事業所名と従業者数のみ聞き取りにて確認し、製造品出荷額等は調査していない。

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、前年より**57事業所増加**（同1.9%増）し、3,004事業所となっている。
- ・従業者数は、**2年連続で増加**（同2.0%増）し、90,979人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**2年連続で増加**（同4.8%増）し、2兆7,533億円となっている。

17年・16年の状況（従業者4人以上の事業所）

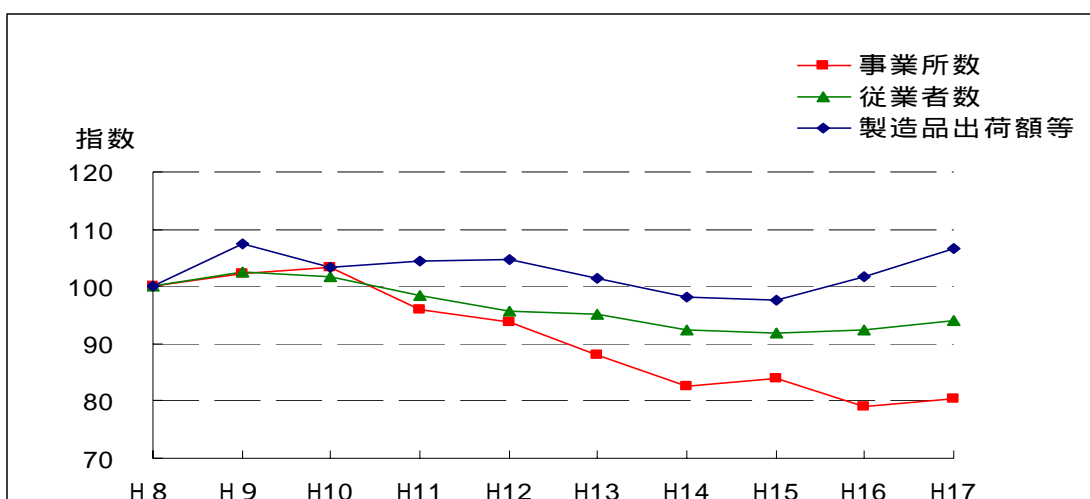
	平成16年	平成17年	増減数	前年比
事業所数	2,947事業所	3,004事業所	57事業所	1.9%
従業者数	8万9,208人	9万979人	1,771事業所	2.0%
製造品出荷額等	2兆6,284億円	2兆7,533億円	1,249億円	4.8%

（注）「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）（ ）内は対前年比

年次・区分	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所数	前年対比	人	前年対比	万円	前年対比
平成8年	3,735	-4.4	96,655	-1.1	258,158,418	-0.6
平成9年	3,815	2.1	99,008	2.4	277,207,495	7.4
平成10年	3,855	1.0	98,267	-0.7	267,069,925	-3.7
平成11年	3,580	-7.1	95,054	-3.3	269,439,261	0.9
平成12年	3,506	-2.1	92,457	-2.7	270,070,709	0.2
平成13年	3,288	-6.2	92,018	-0.5	261,668,168	-3.1
平成14年	3,080	-6.3	89,227	-3.0	253,599,892	-3.1
平成15年	3,131	1.7	88,735	-0.6	251,682,407	-0.8
平成16年	2,947	-5.9	89,208	0.5	262,836,287	4.4
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 22.7%、従業者数 20.6%、製造品出荷額等 15.9% となり、いずれも県下において最上位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	3,004	浜松市	90,979	浜松市	2,753,302
2	静岡市	1,914	静岡市	45,714	磐田市	2,067,900
3	富士市	1,045	掛川市	39,395	静岡市	1,451,404
4	沼津市	782	磐田市	35,606	掛川市	1,446,915
5	磐田市	751	湖西市	20,761	湖西市	1,330,595
	静岡県	13,228	静岡県	441,562	静岡県	17,322,744

他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・平成19年4月1日現在で政令指定都市である他市との比較では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、いずれも上位5位以内となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	8,981	大阪市	148,400	横浜市	44,164
2	名古屋市	6,338	名古屋市	121,198	川崎市	42,298
3	横浜市	3,584	横浜市	109,995	大阪市	40,450
4	京都市	3,365	浜松市	90,979	名古屋市	36,946
5	浜松市	3,004	京都市	73,516	浜松市	27,533
6	神戸市	2,252	神戸市	67,452	堺市	26,985
7	堺市	1,958	川崎市	56,232	神戸市	25,521
8	静岡市	1,914	北九州市	50,955	京都市	22,343
9	川崎市	1,839	広島市	50,885	広島市	19,153
10	広島市	1,521	堺市	50,688	北九州市	18,770
11	新潟市	1,337	静岡市	45,714	静岡市	14,514
12	さいたま市	1,313	新潟市	40,030	千葉市	10,506
13	札幌市	1,271	札幌市	31,733	新潟市	9,272
14	北九州市	1,244	さいたま市	30,537	仙台市	8,466
15	福岡市	1,058	福岡市	23,467	さいたま市	8,309
16	仙台市	676	千葉市	19,439	福岡市	6,030
17	千葉市	535	仙台市	18,383	札幌市	5,601

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業中分類の状況

・「輸送用機械器具」(19.9%)が、最も大きく、以下「一般機械器具」(12.7%)、「金属製品」(12.7%)、「プラスチック製品」(7.2%)、「食料品」(6.0%)、「電気機械器具」(5.8%)の順で、これら6産業で全体の64.3%を占めている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	産業中分類	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
総数	3,004	100.0			
09 食料品	180	6.0	21 なめし革・同製品・毛皮	6	0.2
10 食料品・たばこ・飼料	28	0.9	22 窯業・土石製品	66	2.2
11 繊維工業	163	5.4	23 鉄鋼	37	1.2
12 衣服・その他の繊維製品	84	2.8	24 非鉄金属	36	1.2
13 木材・木製品	143	4.8	25 金属製品	380	12.7
14 家具・装備品	78	2.6	26 一般機械器具	381	12.7
15 パルプ・紙・紙加工品	42	1.4	27 電気機械器具	173	5.8
16 印刷・同関連業	99	3.2	28 情報通信機械器具	24	0.8
17 化学工業	9	0.3	29 電子部品・デバイス	53	1.8
18 石油製品・石炭製品	8	0.3	30 輸送用機械器具	599	19.9
19 プラスチック製品	216	7.2	31 機密機械器具	17	0.6
20 ゴム製品	37	1.2	32 その他	145	4.8

(2) 従業者規模の状況

・「小規模」(82.8%)が、最も大きく、以下「中規模」(16.1%)、「大規模」(1.1%)の順となっている。

従業者規模別の事業所数

	小規模 4人～29人		中規模 30人～299人		大規模 300人以上	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
総数 (事業所)	2,487	82.8	484	16.1	33	1.1

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業中分類の状況

・「輸送用機械器具」(36.8%)が、最も大きく、以下「一般機械器具」(8.6%)、「その他」(7.2%)、「金属製品」(7.0%)、「電気機械器具」(6.7%)、「プラスチック製品」(5.9%)の順で、これら6産業で、全体の72.2%を占めている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
総数	90,979	100.0			
09 食料品	5,510	6.1	21 なめし革・同製品・毛皮	69	0.1
10 食料品・たばこ・飼料	544	0.6	22 窯業・土石製品	1,143	1.3
11 繊維工業	2,205	2.4	23 鉄鋼	896	1.0
12 衣服・その他の繊維製品	1,118	1.2	24 非鉄金属	1,708	1.9
13 木材・木製品	1,515	1.7	25 金属製品	6,380	7.0
14 家具・装備品	1,573	1.7	26 一般機械器具	7,832	8.6
15 パルプ・紙・紙加工品	918	1.0	27 電気機械器具	6,083	6.7
16 印刷・同関連業	2,003	2.2	28 情報通信機械器具	1,445	1.6
17 化学工業	223	0.2	29 電子部品・デバイス	2,654	2.9
18 石油製品・石炭製品	88	0.1	30 輸送用機械器具	33,490	36.8
19 プラスチック製品	5,412	5.9	31 機密機械器具	968	1.1
20 ゴム製品	668	0.7	32 その他	6,534	7.2

(2) 従業者規模の状況

・従業者規模別の構成比は、「中規模」(43.7%)が、最も大きく、以下「小規模」(28.3%)、「大規模」(28.0%)の順となっている。

従業者規模別の従業者数

	小規模 4人～29人		中規模 30人～299人		大規模 300人以上	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
総数 (人)	25,756	28.3	39,795	43.7	25,428	28.0

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業中分類の状況

・「輸送用機械器具」(50.6%)が、最も大きく、以下「一般機械器具」(7.2%)「電気機械器具」(5.8%)「プラスチック製品」(4.7%)「金属製品」(4.3%)「食料品・たばこ・飼料」(4.2%)の順で、これら6産業で、全体の76.8%を占めている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)	産業中分類	製造品出荷額等(百万円)	構成比(%)
総数	2,753,302	100.0			
09 食料品	69,419	2.5	21 なめし革・同製品・毛皮	947	0.1
10 食料品・たばこ・飼料	116,126	4.2	22 窯業・土石製品	21,532	0.7
11 繊維工業	30,143	1.1	23 鉄鋼	60,617	2.2
12 衣服・その他の繊維製品	22,923	0.8	24 非鉄金属	79,363	2.9
13 木材・木製品	19,876	0.7	25 金属製品	118,020	4.3
14 家具・装備品	18,478	0.7	26 一般機械器具	199,085	7.2
15 パルプ・紙・紙加工品	16,929	0.6	27 電気機械器具	159,416	5.8
16 印刷・同関連業	38,769	1.4	28 情報通信機械器具	40,134	1.5
17 化学工業	5,927	0.2	29 電子部品・デバイス	68,523	2.6
18 石油製品・石炭製品	3,182	0.1	30 輸送用機械器具	1,392,722	50.6
19 プラスチック製品	130,043	4.7	31 機密機械器具	23,505	0.9
20 ゴム製品	11,915	0.4	32 その他	105,710	3.8

(注)「製造品出荷額等」の各産業分類別数値は単位未満を四捨五入しているため、「総数」が各産業分類別数値の計算結果と一致しないことがある。

(2) 従業者規模の状況

・従業者規模別の構成比は、「大規模」(45.7%)が、最も大きく、以下「中規模」(41.4%)「小規模」(12.9%)の順となっている。

従業者規模別の製造品出荷額

	小規模 4人～29人		中規模 30人～299人		大規模 300人以上	
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
総数 (百万円)	356,442	12.9	1,138,529	41.4	1,258,330	45.7

(注)「製造品出荷額等」の各規模別数値は単位未満を四捨五入しているため、「総数」が各規模別数値の計算結果と一致しないことがある。

(3) 1 事業所あたりの製造出荷額等の状況

- ・ 1 事業所あたりの製造品出荷額等は、9 億 1 千 7 百万円となっている。
- ・ 産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「輸送用機械器具」、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」、「鉄鋼」などが高く、「木材・木製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「繊維工業」などが低くなっている。

(4) 繊維・自動車・楽器産業の製造出荷額等の状況

- ・ 本市の主軸を成す三大産業の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなり、全体の 50.0% を占めている。

「繊維工業」	3,014,340 万円
「自動車・同付属品」	126,261,114 万円
「楽器」	8,399,154 万円
計	137,674,608 万円

5 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・ 現金給与総額は、3,270 億円となっている。
- ・ 従業員 1 人当たりの現金給与総額は、501 万円となっている。
- ・ 産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「鉄鋼」、「情報通信機械器具」、「輸送用機械器具」などが高く、「食料品」、「木材・木製品」などが低くなっている。

6 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・ 生産額は、2 兆 4,032 億円となっている。
- ・ 従業員 1 人当たりの生産額は、3,685 万円となっている。
- ・ 産業別では、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「輸送用機械器具」などが高く、「家具・装備品」、「食料品」などが低くなっている。

7 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・ 付加価値額は、8,224 億円となっている。
- ・ 産業別では、「輸送用機械器具」、「一般機械器具」、「電気機械器具」などが高く、「化学工業」、「木材・木製品」などが低くなっている。